

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,106	22,978	49,003
経常利益 (百万円)	1,594	953	3,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	995	629	2,399
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,126	498	2,638
純資産額 (百万円)	31,325	32,278	32,172
総資産額 (百万円)	50,178	51,336	53,533
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.65	25.71	97.95
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	60.7	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,831	2,213	4,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,526	1,623	2,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	426	324	987
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,924	8,035	7,774

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.96	7.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などの内需拡大を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済における貿易摩擦の激化や中国経済の減速懸念などにより景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は229億7千8百万円と前年同期（231億6百万円）に比べ0.6%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましても、主として国内販売が増加し192億9千6百万円と前年同期（187億7千5百万円）に比べ2.8%の増加となりました。住宅・住設用につきましても、主として壁装事業撤退の影響により18億4千1百万円と前年同期（23億4千5百万円）に比べ21.5%の減少、ファッション・生活資材用につきましても、18億4千1百万円と前年同期（19億8千6百万円）に比べ7.3%の減少となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の値上がりや連結子会社 共和興塑膠（廊坊）有限公司での環境対策コストなどにより連結経常利益は9億5千3百万円と前年同期連結経常利益（15億9千4百万円）に比べ40.2%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億2千9百万円と前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益（9億9千5百万円）に比べ36.8%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、513億3千6百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、265億8千9百万円となりました。これは主として商品及び製品が減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、247億4千6百万円となりました。これは主としてコーター機の導入などにより機械装置及び運搬具が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ11.2%減少し、169億9千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、20億6千5百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、322億7千8百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて1億1千万円増加し、80億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は前年同期に比べて6億1千7百万円減少し、22億1千3百万円の収入となりました。

これは主に仕入債務の増減額が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前年同期に比べて9千7百万円増加し、16億2千3百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前年同期に比べて1億1百万円減少し、3億2千4百万円の支出となりました。

これは主に短期借入れによる収入が増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は375百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		24,500		1,810		1,586

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.13
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,409	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,259	5.14
林テレンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	367	1.50
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	302	1.23
計		16,321	66.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,409千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,259千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,000	244,910	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,910	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700	-	1,700	0.01
計		1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784	8,045
受取手形及び売掛金	11,476	10,501
電子記録債権	3,437	3,259
有価証券	1,100	800
商品及び製品	2,870	1,812
仕掛品	812	777
原材料及び貯蔵品	925	951
その他	622	489
貸倒引当金	19	49
流動資産合計	29,010	26,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,149	3,404
機械装置及び運搬具（純額）	4,606	5,558
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,991	910
その他（純額）	544	610
有形固定資産合計	14,074	14,266
無形固定資産		
のれん	205	171
その他	101	111
無形固定資産合計	307	282
投資その他の資産		
投資有価証券	8,201	8,331
繰延税金資産	830	797
退職給付に係る資産	46	106
その他	1,091	990
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	10,140	10,197
固定資産合計	24,522	24,746
資産合計	53,533	51,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,276	9,208
電子記録債務	3,489	2,955
短期借入金	587	799
未払金	1,737	1,350
未払法人税等	408	273
引当金	86	37
資産除去債務	1	1
その他	2,544	2,365
流動負債合計	19,133	16,992
固定負債		
長期借入金	172	-
引当金	167	132
退職給付に係る負債	1,851	1,903
資産除去債務	35	29
固定負債合計	2,227	2,065
負債合計	21,360	19,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	26,342	26,580
自己株式	0	0
株主資本合計	29,806	30,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	307
為替換算調整勘定	487	396
退職給付に係る調整累計額	463	436
その他の包括利益累計額合計	1,221	1,140
非支配株主持分	1,144	1,094
純資産合計	32,172	32,278
負債純資産合計	53,533	51,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	23,106	22,978
売上原価	18,501	18,931
売上総利益	4,605	4,046
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,025	1,034
役員賞与引当金繰入額	50	40
役員退職慰労引当金繰入額	25	18
その他	2,010	2,066
販売費及び一般管理費合計	3,111	3,159
営業利益	1,494	887
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	16	18
持分法による投資利益	43	43
その他	102	83
営業外収益合計	175	157
営業外費用		
為替差損	-	23
売上割引	21	18
固定資産除却損	33	17
その他	19	31
営業外費用合計	74	91
経常利益	1,594	953
税金等調整前四半期純利益	1,594	953
法人税等	467	333
四半期純利益	1,126	620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	130	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	995	629

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,126	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	37
為替換算調整勘定	45	109
退職給付に係る調整額	11	27
持分法適用会社に対する持分相当額	9	22
その他の包括利益合計	0	122
四半期包括利益	1,126	498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	548
非支配株主に係る四半期包括利益	114	50

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,594	953
減価償却費	898	1,095
のれん償却額	26	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	28
受取利息及び受取配当金	28	30
支払利息	11	13
持分法による投資損益(は益)	43	43
投資有価証券売却損益(は益)	-	29
有形固定資産処分損益(は益)	30	17
売上債権の増減額(は増加)	46	951
たな卸資産の増減額(は増加)	12	1,018
仕入債務の増減額(は減少)	632	1,432
未払費用の増減額(は減少)	19	15
未払消費税等の増減額(は減少)	23	19
その他	240	84
小計	3,292	2,499
利息及び配当金の受取額	130	134
利息の支払額	11	14
法人税等の支払額	580	411
法人税等の還付額	-	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,831	2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,813
有形固定資産の売却による収入	8	10
無形固定資産の取得による支出	14	22
投資有価証券の取得による支出	615	400
投資有価証券の償還による収入	0	15
投資有価証券の売却による収入	-	29
有価証券の償還による収入	300	600
その他	34	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,526	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	233
長期借入金の返済による支出	-	166
配当金の支払額	415	391
非支配株主への配当金の支払額	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	426	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	874	260
現金及び現金同等物の期首残高	7,050	7,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,924	8,035

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	7,934百万円	8,045百万円
有価証券	1,401	800
計	9,335	8,845
償還期限が3ヶ月を超える債券等	1,411	810
現金及び現金同等物	7,924	8,035

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	2017年3月31日	2017年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2017年9月30日	2017年12月8日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

416百万円の剰余金の配当を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2018年9月30日	2018年12月10日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

391百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円65銭	25円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	995	629
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	995	629
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第121期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	391百万円
1株当たりの金額	16.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。